

【短信：アメリカ】

連邦最高裁判所判事の人事をめぐって

— アリート判事の人事成立までの動きを中心に —

宮田 智之

2005年9月以降、連邦最高裁判所判事の人事をめぐる焦点は、ウィリアム・レーンキスト（William H. Rehnquist）連邦最高裁首席判事の後任として指名されたジョン・ロバーツ（John G. Roberts Jr.）・コロンビア特別区巡回区連邦控訴裁判所判事が連邦上院の承認を得られるかどうか、またオコナー（Sandra Day O'Connor）連邦最高裁判事の後任に誰が指名されるか、以上の二点に移った。

まずロバーツ判事に関する首席判事人事については、9月29日に連邦上院において承認された。その後、10月3日にジョージ・ブッシュ（George W. Bush）大統領はオコナー判事の後任にハリエット・マイヤーズ（Harriet E. Miers）現大統領法律顧問を指名した。しかし、この人事に対し保守系団体が強硬に反発したことが大きな圧力となり、マイヤーズ氏は辞退を表明した。この異例の事態を受け、10月31日に、ブッシュ大統領はオコナー判事の後任として新たに、保守派としての評価が定まっているサミュエル・アリート（Samuel A. Alito Jr.）・第3巡回区連邦控訴裁判所を指名した。

本稿では、本誌前号の^(注1)記事を受け継いで、2005年9月以降の連邦最高裁判所の人事に関する一連の動きを紹介する

1 ロバーツ判事の連邦最高裁首席判事の任命成立

当初、ロバーツ判事はオコナー判事の後任に指名されていたが、レーンキスト首席判事の突然の死去に伴い、同首席判事の後任に差し替えられた。そして9月29日に連邦上院は、ロバ

ーツ判事の指名人事を78対22の大差で承認し、同判事は第17代連邦最高裁首席判事に任命された。

このロバーツ判事の人事に賛成したのは、55名の全共和党議員に加えて、22名の民主党議員、そして無所属のジェームズ・ジェフォーズ（James M. Jeffords）議員であった。

このように、民主党から半数の議員が賛成に回った。その多くは、いわゆる「レッド・ステート」と呼ばれる保守色の強い州の出身であり、2006年秋の中間選挙を考えると、ロバーツ判事の人事に反対できなかったと言われている。また、こうした選挙事情とともに、アメリカの法曹界でロバーツ判事が有能な法律家であると評価されている点や、同判事が保守派と考えられていながらも、過去の言動のなかに党派的な対立を引き起こす発言が極めて少なかった点なども、民主党議員の一定の支持を集めた背景であると思われる。^(注2)

連邦判事は終身制を採用しているため、1955年生まれで、現在、50歳と若いロバーツ判事は健康問題等によほどの事態が発生しない限り、今後長期に渡って連邦最高裁首席判事の職務を務めるであろうと見られている。

2 マイヤーズ氏の指名とその辞退

上院がロバーツ判事の人事を承認してから4日後の10月3日に、ブッシュ大統領はオコナー判事の後任に、現在60歳で、大統領法律顧問を務めるハリエット・マイヤーズ氏を指名した。

経歴

マイヤーズ氏は1945年生まれ、1970年に南メ

ソジスト大学ロースクールを卒業後、72年にテキサス州ダラス市にある法律事務所 (Locke Purnall Rain Harrell) に就職した。同法律事務所には20年以上在籍し、マイクロソフト (Microsoft) 社などを顧客に持つ企業弁護士として活躍し、96年には同法律事務所でも女性初の所長となった。また、85年にはダラス市弁護士協会 (Dallas Bar Association) 会長に就任し (~86年)、92年にはテキサス州弁護士協会 (State Bar of Texas) 会長の座に就いた (~93年)。

ブッシュ大統領とは、94年のテキサス州知事選挙のときからの知り合いで、同選挙でブッシュ陣営の法律顧問を務めた。その後、95年にテキサス州宝くじ委員会 (Texas Lottery Commission) 委員長に就任し、2001年のブッシュ政権の発足とともにホワイトハウス入りし、政策担当の次席補佐官を務め、2005年2月からは大統領法律顧問の職に就いている^(注3)。

保守系団体の反発

マイヤーズ氏の指名には、「ブッシュ大統領と長年の知り合いであるために指名されたに過ぎない、単なる縁故主義」といった批判が一部民主党議員の間から投げかけられたが、より注目を集めたのは、キリスト教保守派をはじめとする多くの保守系団体や言論人の反応であった。これらの団体は、ブッシュ大統領の支持団体であるにもかかわらず、マイヤーズ氏の指名に対して一斉に反対のキャンペーンを展開した。例えば、保守派の著名な論客であるウィリアム・クリストル (William Kristol) 氏は、*Weekly Standard* (ウィークリー・スタンダード) 誌上でマイヤーズ氏の指名について「深く失望した」と述べ、またポール・ワイリック (Paul Weyrich) 氏も *Time* (タイム) 誌に「連邦最高裁の判事という職務に最も相応しい女性をブッシュ大統領が選択したと一部の人が言っ

ているのを聞くと困惑する」とコメントを寄せた^(注4)。さらにアメリカ保守同盟 (American Conservative Union) のデビッド・キーン (David A. Keene) 会長に至っては、「我々がブッシュ大統領を無条件に支持する日々は終わった」とさえ述べた^(注5)。保守系団体は、こうしたキャンペーンを通して、ブッシュ大統領にマイヤーズ氏の指名撤回を求めたのである。

保守系団体は連邦最高裁の人事を重要課題に位置づけ、なかでも、中道派として知られてきたオコナー判事の引退に伴う今回の人事を連邦最高裁に保守派の判事を新たに送り込む絶好の機会と考えていた。

このような保守系団体がマイヤーズ氏の指名に反対したのは、主に次のような理由からである。経歴からも明らかのように、マイヤーズ氏には判事の経験がなく、また著作物も乏しい。そのため、同氏が連邦最高裁判事として人工妊娠中絶等様々な問題においていかなる立場を示すのか予測し難かったのである。

なお、この点に関連して保守系団体にとっては、1990年にブッシュ (George H.W. Bush) 元大統領により任命されたデビッド・スーター (David H. Souter) 判事のケースは苦い教訓となっている。任命当時中道保守と目されていた以外、さほど知名度の高い人物ではなかったスーター判事は、その後連邦最高裁の代表的なリベラル派へと傾斜していった^(注6)。このような経験もあり、保守系団体はマイヤーズ氏に強い警戒心を抱いたと見られている^(注7)。

マイヤーズ氏の辞退表明

10月27日に、マイヤーズ氏は連邦最高裁判事の指名を辞退すると表明した。その理由に、マイヤーズ氏は自ら作成に関わった政権内部文書の提出を上院議員が執拗に求めていることを挙げた。すなわち、内部文書の提出は行政府の権限を著しく損なう恐れがあるため、そのような

事態を避けるというのが表向きの理由であった。^(注8)しかし新聞報道などでは、ホワイトハウスにとって先の保守系団体の圧力が無視し得ないものになり、マイヤーズ氏は辞退に追い込まれたとの見方が一般的となっている。

ブッシュ大統領がそもそも自身の支持基盤である保守系団体の抵抗を予想できなかった原因については新聞などで様々な議論が行われた。例えば、ブッシュ政権にとって大打撃となりつつあるCIA機密漏洩事件の影響で、カール・ローブ (Karl Rove) 氏をはじめとする大統領のスタッフ達が連邦最高裁の人事に十分に注意を払うことができなかつたと指摘する報道や、これまでの緊密な関係の構築から保守系団体が黙って従ってくれるはずだと期待したブッシュ大統領の判断ミス^(注9)を指摘するものなどがある。

いずれにしても、マイヤーズ氏の辞退表明を受け、ブッシュ大統領が新たに誰を指名するのか、にわかに注目が集まることになった。

3 アリート判事の指名

10月31日に、ブッシュ大統領はオコナー判事の新たな後任候補に、現在55歳のサミュエル・アリート連邦控訴裁判事を指名した。アリート判事は、現在の連邦最高裁の保守派のリーダーとされるアントニン・スカリア (Antonin Scalia) 判事と見解が似ているという意味で「スカリート (Scalito)」と呼ばれるほど、保守派としての評価^(注10)が定着している人物である。

アリート判事指名の背景

ブッシュ大統領にとって、マイヤーズ氏指名後の保守系団体の予想外とも言える反発は新たな後任候補を選定する上で決して軽視できるものではなかった。CIA機密漏洩事件に加え、米軍の死傷者数が増え続けるイラクの現状やハリケーン・カトリナへの対応の拙さなどから、政権発足以来、世論の支持率が最低値を記録す

るなか、連邦最高裁の人事をめぐり自らの支持団体までもが離反するようなことがあれば、ブッシュ大統領が一層苦しい政治的な状況に追い込まれることは必至であったためである。今回、ブッシュ大統領がその政治的傾向が定かではないマイヤーズ氏から一転、保守派のアリート判事の指名に踏み切ったのは、こうした事情^(注11)が背景にあった。

経歴

アリート判事は、1950年生まれで1975年にエール大学ロースクールを卒業後、レオナード・ガス (Leonard Garth)・第3巡回区連邦控訴裁判事のもとで調査官として勤務した。レーガン (Ronald Reagan) 政権の発足で、1981年から1985年まで訟務長官次官補、85年から87年までは副司法次官補をそれぞれ務め、この間、連邦政府が当事者となる数々の訴訟に政府を代表して参加した。

87年から89年まではニュージャージー地区連邦検事を務め、90年に第3巡回区連邦控訴裁判事に任命され、現在に至っている。またアリート判事は、保守系の法曹家を束ねているフェデラリスト協会 (Federalist Society) の長年のメンバー^(注12)でもある。

指名についての反応

当然のことながら、アリート判事の指名に対して保守系団体は歓迎の意向を表明している。例えば、マイヤーズ氏のケースでブッシュ大統領に対し最も手厳しい批判を寄せた、アメリカ保守同盟のキーン会長もアリート判事の指名に対する支持^(注13)を即座に表明した。

アリート判事の指名で保守系団体の離反を阻止することができたブッシュ大統領であるが、その一方で上院での承認の行方を左右する上院民主党議員の反応が注目された。

上院民主党議員のなかには、アリート判事の

指名に対して指名発表直後に懸念を表明した議員もいたが、しかしその大半は上院での審議まで態度表明を持ち越した。

確かにアリート判事は「スカリート」と称されるほど、保守派としての評価が確立している人物であり、また公開されたレーガン政権高官時代にアリート判事が作成した文書は、同判事が保守的政治信念を強く抱いていることを物語っていた^(注14)。

しかしその一方で、アリート判事については「個人的な政治信念に基づき判決を下す人物ではない」という別の見方も存在していた^(注15)。このようなことから、多くの民主党議員は即座に態度を決めずに、2006年1月から始まる上院での審議においてアリート判事を十分に吟味する構えを示していた。

上院での指名承認

2006年1月10日から始まった上院司法委員会公聴会での審議において、上院民主党議員が特に注目したのは、人工妊娠中絶を合法化したロー判決（Roe v. Wade）と大統領権限に関するアリート判事の見解であった。まずロー判決に関する質問に対して、アリート判事は「既定まった法（settled law）である」とは述べず、同判決への支持を明言しなかった^(注16)。

また、2001年9月11日の同時多発テロ事件以降、対テロ戦争の一環としてブッシュ大統領の認可のもとアメリカ政府が国内での盗聴活動を行っていた事実が明らかとなり、アリート判事が大統領権限の範囲についてどのような見解を示すのかについても関心が集まった。しかし、アリート判事は「対テロ戦争は大統領に無条件の権限を与えていない」としながらも、「公聴会での質問は、非常に重要ではあるが余りにも難しい問題であり、個々の訴訟で取り上げられることになるであろう」と回答し、このテーマに関して自身の見解を明確に示さなかった^(注17)。

以上の公聴会での回答は上院民主党議員の多くを満足させるものにはならず、同党議員の大半がアリート判事の人事に反対を表明した。そのような議員のなかには、エドワード・ケネディ（Edward M. Kennedy）、ジョン・ケリー（John F. Kerry）両議員のようにフィリバスター（議事妨害）で承認を阻止すべきだと訴える者までいた。

しかし、上院民主党指導部のなかには、こうしたケネディ議員らの動きについて懸念する声もあった。すなわち、アリート判事の人事を遅らせることはCIA機密漏洩事件や国家安全保障局による盗聴活動、そしてロビイストのジャック・エイブラモフ（Jack Abramoff）氏をめぐる事件など、ブッシュ政権並びに議会共和党にとって痛手となる問題が色褪せてしまうとして、ハリー・リード（Harry M. Reid）上院民主党院内総務などが、ケネディ議員らの動きに抵抗したのである^(注18)。

その結果、アリート判事の人事が採決に付されことになり、1月31日に上院本会議において58対42で承認された。54名の共和党議員に加えて、保守色の強い州から選出されている4名の民主党議員も賛成票を投じた^(注19)。

連邦最高裁判所の新たな構成

中道派のオコナー判事の後任にアリート判事が決まったことで、連邦最高裁の保守派と目されるグループが増えたことになる。以下は、その新たな構成である。今後、連邦最高裁が保守化の度合いを強めることになるのかどうか注目されるところである。

保守派と目される判事：

ジョン・ロバーツ首席判事

アントニン・スカリア判事

クラレンス・トーマス（Clarence Thomas）判事

サミュエル・アリート判事

中道派と目される判事：

アンソニー・ケネディ (Anthony M. Kennedy) 判事

リベラル派と目される判事：

ジョン・スティーブンス (John Paul Stevens) 判事

デビット・スーター判事

ルー ス・ギンズバーグ (Ruth Bader Ginsburg) 判事

スティーブン・ブライアー (Stephen G. Breyer) 判事

注

*インターネット情報は、すべて2006年2月5日現在のものである。

(1) 宮田智之「連邦最高裁判所判事の人事をめぐって—ロバーツ判事指名までの動き—」『外国の立法』226号, 2005.11, pp.146-150.

(2) Charles Babington and Peter Baker, "Roberts Confirmed as 17th Chief Justice." *Washington Post*, September 30, 2005.

(3) White House の ホーム ページ <<http://www.whitehouse.gov/infocus/judicialnominees/miers.html>> ; Seth Stern and Keith Perine, "Defending Miers on All Sides." *CQ Weekly*, vol.63, October 10, 2005, pp.2720-2722.

(4) Nancy Gibbs, "The Two Knocks On Miers." *Time*, vol.166, October 17, 2005, pp.27-30.

(5) American Conservative Union の ホーム ページ <<http://www.conservative.org/columnists/keene/051017.asp>>

(6) Kenneth Jost, *The Supreme Court A to Z*, Washington D.C.: Congressional Quarterly Inc. 1998, pp.429-430.

(7) Gibbs, *op.cit.*

(8) White House の ホーム ページ <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/10/20051027-2.html>>

(9) Dan Balz and Juliet Eiperin, "A Weakened President Faces New Risks." *Washington Post*, October 28, 2005.

(10) Liz Halloran, "One Down and One to Go." *U.S. News & World Report*, vol.139, November 7, 2005, pp.45-46.

(11) Dan Balz, "With a Pick From the Right, Bush Looks to Rally GOP in Tough Times." *Washington Post*, November 1, 2005.

(12) White House の ホーム ページ <<http://www.whitehouse.gov/infocus/judicialnominees/alito.html>>; Nancy Benac, "Alito a longtime Federalist Society member." *Boston Globe*, November 2, 2005.

(13) American Conservative Union の ホーム ページ <<http://www.conservative.org/pressroom/2005/051031.asp>>

(14) この資料は、アリート判事が1985年に司法省内部での昇進を申請する際に作成し、当時の司法長官であるエドウィン・ミース (Edwin I. Meese) 氏に提出した文書である。同文書のなかで、アリート判事は自身の保守的性格を力説している。例えば、アメリカにおける保守主義の知的指導者であるウィリアム・バックリー (William F. Buckley Jr.) 氏の著作や同氏の *National Review* (ナショナル・レビュー) 誌、かつての代表的な保守派政治家であるバリー・ゴールドウォーター (Barry Goldwater) 元上院共和党議員などに、強い思想的影響を受けているとし、また法曹の道を選択したのも、しばしばリベラルな判決を下したことで有名な「ウォーレン・コート (Warren Court)」に批判的であったためであるとも述べている。さらに人工妊娠中絶については、合衆国憲法はそのような権利を認めていないとも述べている。Ronald Reagan Presidential Library の ホーム ページ <<http://www.reagan.utexas.edu/alito/index.htm>>

ドイツ

- ただし、このレーガン政権高官時代の資料についてアリート判事は数名の上院民主党議員との面談で、「それは20年前のものである。また判事は個人的信念ではなく法に従って判決を下さなければならない」と述べるなど、この文書の意義を否定する姿勢を示した。Charles Babington and Dale Russakoff, “Alito Distancing Himself From Views on Abortion in 85 Letter.” *Washington Post*, November 16, 2005.
- (15) Liz Halloran, “Right On.” *U.S. News & World Report*, November 14, 2005, pp.35-39.
- (16) Amy Goldstein and Charles Babington, “Alito Leaves Open to Reversing Roe.” *Washington Post*,

January 12, 2006.

- (17) Alexander Bolton, “Executive power front and center for Alito.” *Hill*, January 11, 2006.
- (18) Charles Babington, “Democrat Split Over Filibuster on Alito.” *Washington Post*, January 27, 2006.
- (19) Charles Babington, “Alito Is Sworn In on the High Court.” *Washington Post*, February 1, 2006.

(みやた ともゆき・海外立法情報課非常勤調査員)

【短信：ドイツ】

尊厳死法制化に関する最近の動向

渡邊 斉志

安楽死とは、末期患者の苦痛を回避する目的で、主として患者本人の意思にしたがって、その者の死期を早めることをいう。一方、尊厳死とは、治癒の見込みが無い末期患者に尊厳を保ちながら最期を迎えさせることをいう。このように、両者は厳密に言えば別個の概念ではあるが、現象面に着目すれば部分的に重なり合っている。また、患者の自己決定権を尊重すべきであるという思想の高まりを背景として普及してきた点において軌を一にするものであり、必ずしも明確に区別して用いられているとは言い難い。

しかし、いずれにせよ、人の生命を人為的に終わらせることに対しては根強い反対意見が存在しており、今年3月にアメリカで、植物状態が続いていた女性患者の生命維持装置が取り外された際には、装置取外しの是非を巡って激し

い論争が行われ、その帰趨は世界的な注目を集めることとなった(テリ・シャイボ事件^(注1))。

また、我が国でも、平成16年1月23日の参議院本会議で、尊厳死について問われた坂口力厚生労働大臣(当時)が「終末期医療の在り方やその法制化につきまして、国民の間では判断が分かれている難しい問題があることも事実でございます。」と答弁しており、この問題が世論^(注2)を二分するものであることが示唆されている。

ドイツでは、我が国と同様、安楽死・尊厳死の全体を規律する法令は存在していない。しかし、ここ数年、各種審議機関が相次いで報告を行い、それらを受けて連邦政府が法案作成に着手するなど、事態は進展しつつある。そこで、以下では、我が国における検討の一助とすべく、ドイツにおける議論の最近の動向を紹介する。

なお、ドイツにおいては、かつて国家社会主義